

愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針

～少子化・人口減少に打ち克つ地域の産業構造に向けて～

令和6年7月

愛 媛 県

目 次

第Ⅰ部 指針の趣旨

第1章 愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針について……………	1
第2章 県内経済の変化と現在地……………	2
第3章 目指すべき愛媛県経済の姿……………	3
第4章 目標達成に向けた方策……………	3

第Ⅱ部 具体的な施策内容

第1章 愛媛の未来を支える産業人材の育成・確保の推進……………	5
1 若者の意識変化を捉えた県内就職・定着の推進……………	5
2 データ主導社会の実現を牽引するデジタル人材の育成・確保……………	6
3 政策転換に対応した外国人材の受入・定着・活躍促進……………	7
第2章 県内産業の稼ぐ力の向上と持続的発展への支援……………	8
1 産業DXの推進による生産性向上効果の最大化……………	8
2 魅力ある地域資源を活かした新たな付加価値の創出……………	8
3 実需の創出にこだわる国内外に向けた販路開拓支援……………	10
4 変化に打ち克つ県内企業の経営基盤強化に向けた支援体制の充実……………	11
第3章 戦略的な企業誘致と新産業創出の推進……………	12
1 本県の強みを徹底的に活かした戦略的な企業誘致……………	12
2 将来に向けた高い成長性が期待できる新産業の創出……………	12

第 I 部 指針の趣旨

第 1 章 愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針について

県では、県内産業の持続的な発展・振興を図るための方向性を示すため、平成12年3月に「愛媛県産業振興指針」を策定して以降、平成15年、平成23年と2度の改訂を行うとともに本指針等に基づいた様々な対策を講じてきた。その間、平成20年9月に起きたリーマン・ショックを契機とした世界規模の金融危機に見舞われる中、将来を見据えた本県経済の持続的な成長のため、重点的に振興すべき分野の選定やその振興に取り組むなど、様々な社会経済情勢の変化に対応してきた。

令和の時代を迎え、突如出現した新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）による社会経済活動の制限や、その中で生まれたデジタル技術の急速な進展を含む様々な変化、ロシアによるウクライナ侵攻を契機としたエネルギー・原材料価格の大幅な上昇とその後の物価高、予想を上回るスピードで進行している少子化・人口減少と若年層を中心とした県外への転出超過の拡大など、本県を取り巻く変化の波は激しさを増している。

このような中、本県特有の事情も相まってではあるものの、令和2年度県民経済計算では、都道府県別の経済的な豊かさの比較に使われている、1人当たり県民所得が247.1万円（前年比△24.3万円）、全国43位（前年比△6位）と金額・全国順位ともに前年から大きく下がり、四国内でも最下位となった。令和3年度は267.0万円（前年比+21.2万円）と持ち直しの動きが見られるが、持続的な向上を目指し、取組みを進める必要がある。

そこで、少子化・人口減少に打ち克つ産業構造への変革を図り、1人当たり県民所得の回復と更なる向上を実現するためのアクションプランとして「愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針」を策定する。

※サービス産業の定義

この指針におけるサービス産業は、域外を主たる販売市場とするサービス業をいう。

《1人当たり県民所得の推移（四国4県）》

	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
愛媛県	257.0万円 (+5.5万円) (全国38位)	267.3万円 (+10.3万円) (全国35位)	265.0万円 (△2.3万円) (全国37位)	268.4万円 (+3.4万円) (全国37位)	245.8万円 (△22.6万円) (全国43位)	267.0万円 (+21.2万円) -
徳島県	302.6万円 (△3.7万円) (全国14位)	313.5万円 (+10.9万円) (全国13位)	316.5万円 (+3.0万円) (全国13位)	314.6万円 (△1.9万円) (全国11位)	301.4万円 (△13.2万円) (全国9位)	320.2万円 (+18.8万円) -
香川県	288.5万円 (+1.4万円) (全国25位)	295.1万円 (+6.6万円) (全国26位)	296.7万円 (+1.6万円) (全国26位)	300.8万円 (+4.1万円) (全国19位)	276.1万円 (△24.7万円) (全国28位)	285.1万円 (+9.0万円) -
高知県	259.9万円 (+5.7万円) (全国37位)	265.1万円 (+5.2万円) (全国40位)	263.9万円 (△1.2万円) (全国38位)	265.7万円 (+1.8万円) (全国39位)	246.1万円 (△19.6万円) (全国41位)	265.3万円 (+19.2万円) -

（各県が公表した令和3年度県民経済計算を本県が独自に集計）

※全国順位は、内閣府が公表した令和2年度県民経済計算による。

第2章 県内経済の変化と現在地

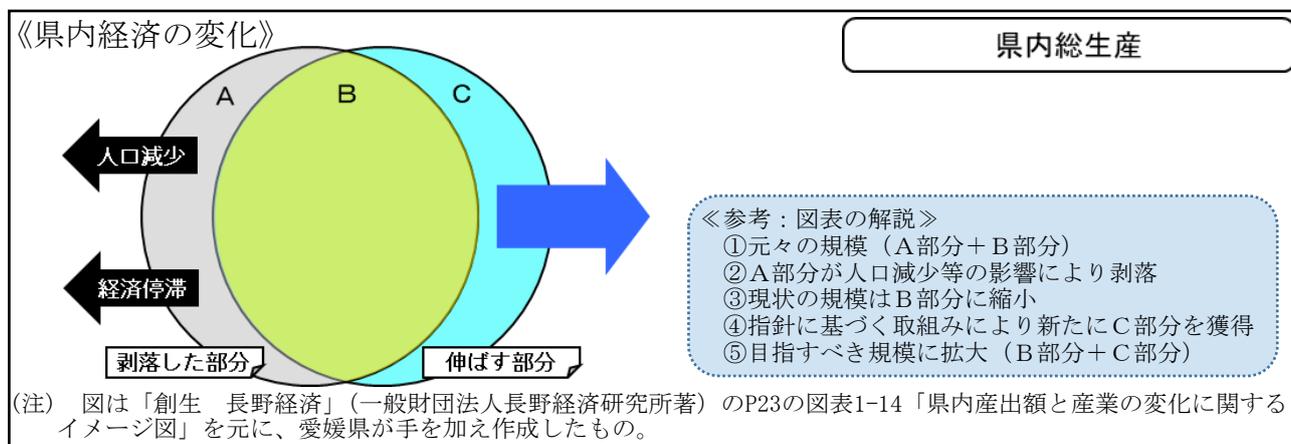
かつて150万人を超える人口を有した本県であるが、1990年代のバブル崩壊以降の長期にわたる経済成長の停滞、少子化の進行と若年層、とりわけ若年女性を中心とした県外への転出超過による人口減少に伴い、県内産業を支えるための人材不足の深刻化や地域経済の縮小に直面している。

県民経済計算においても、新型コロナの影響がなかった令和元年度（2019年度）の県内総生産（実質）は、比較が可能な平成23年度（2011年度）から177,276百万円減少しており、産業別では、高齢化を背景に保健衛生・社会事業が大きく伸びているものの、主要産業の製造業が大幅に減少したほか、他の業種に先駆けて新型コロナの影響が及んでいた可能性はあるが、交流人口の拡大につながる宿泊・飲食サービス業も減少している。

本県製造業の県内総生産は、全国中位を維持しているものの、中国・韓国の造船会社との価格競争激化による船価下落に伴う「輸送用機械」の減少や、ペーパーレス化の進展に伴う「パルプ・紙・紙加工品」の減少を主な要因として、四国4県の比較でも顕著な減少が見られており、社会情勢の変化に打ち克つための競争力の底上げが求められる。

また、全国との比較では、情報通信業において、全国で6.4%増加（中央値）しているのに対し、本県では3.8%の増加にとどまっていることから、今後、産業DXの推進を掲げる本県においても、その牽引役となる関連企業の誘致などに取り組む必要がある。

これらを踏まえ、県内総生産において、少子化・人口減少や経済停滞等により剥落した部分を取り戻し、更なる拡大、本県経済の成長につなげるため、本指針による取組みを着実に進めていく。



《参考：県内総生産の比較》

(単位：百万円)

	平成23年度 (2011)	令和元年度 (2019)	増 減
第一次産業	111,931	74,360	△37,571
第二次産業	1,704,176	1,513,583	△190,593
第三次産業	3,419,620	3,432,714	13,094
県内総生産 (調整後)	5,218,299	5,041,023	△177,276

(単位：百万円)

	平成23年度 (2011)	令和元年度 (2019)	増 減
第二次産業	4,113	3,583	△530
製造業	1,459,190	1,239,558	△219,632
建設業	240,873	270,442	29,569
第三次産業	478,604	572,516	93,912
保健衛生・社会事業	478,604	572,516	93,912
情報通信業	144,320	153,896	9,576
宿泊・飲食サービス業	117,421	110,738	△6,683

(注) 数値は、令和3年度愛媛県県民経済計算の経済活動別県内総生産（実数[平成27暦年連鎖価格]）による。

第3章 目指すべき愛媛県経済の姿

人口規模や県内総生産では四国一を誇る本県であるが、製造業における低い利益率(付加価値率)などの様々な要因が重なり、1人当たり県民所得において、全国との比較が可能な最新の数値(令和2年度)では四国最下位となっている。

本指針では、「1人当たり県民所得でも四国一」を視野に入れた高い目標を掲げ、少子化・人口減少や経済停滞等により失われた活力を取り戻し、更なる成長を目指していく。

数値目標

1人当たり県民所得※300万円の実現(令和12年度(2030年度))

《参考》

※県民所得(県民・県内企業等の下記①～③の合計)を本県の総人口で割ったもの。

①働いている人が受け取る賃金給料(社会保険料を含む)に当たる「県民雇用者報酬」

②法人の経常利益などに当たる「企業所得」

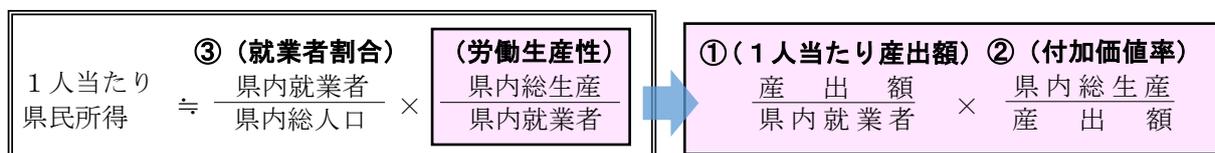
③預貯金の利子収入や株式の配当収入などに当たる「財産所得」

☆県民個人の平均収入を指すものではないことに注意が必要。

第4章 目標達成に向けた方策

目標達成に向けては、県内企業の生産活動における量的な拡大(①産出額↑)と利益率の向上(②付加価値率↑)、これらを支える就業者の確保(③産業人材減少の最小化)を図ることが求められる。

《1人当たり県民所得を構成する要素》

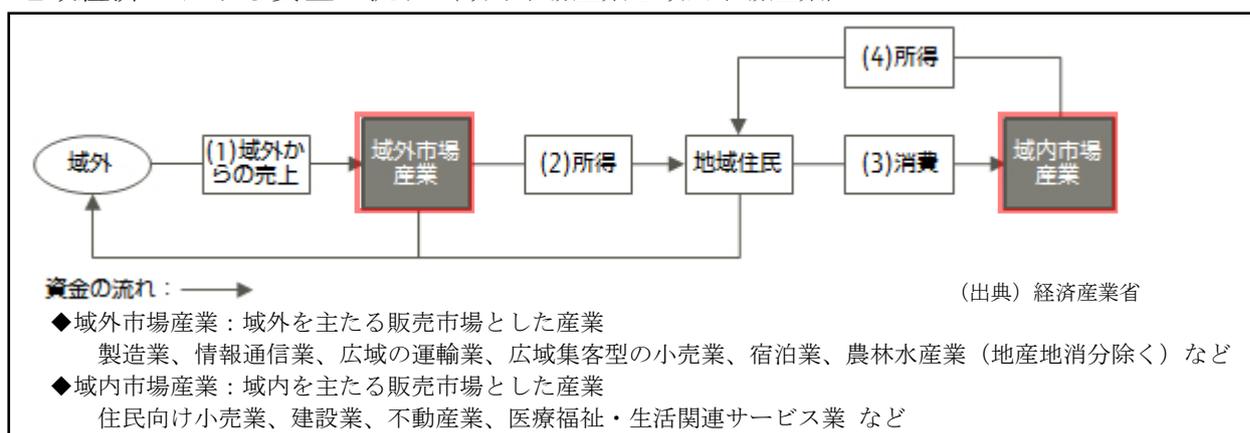


(参考)

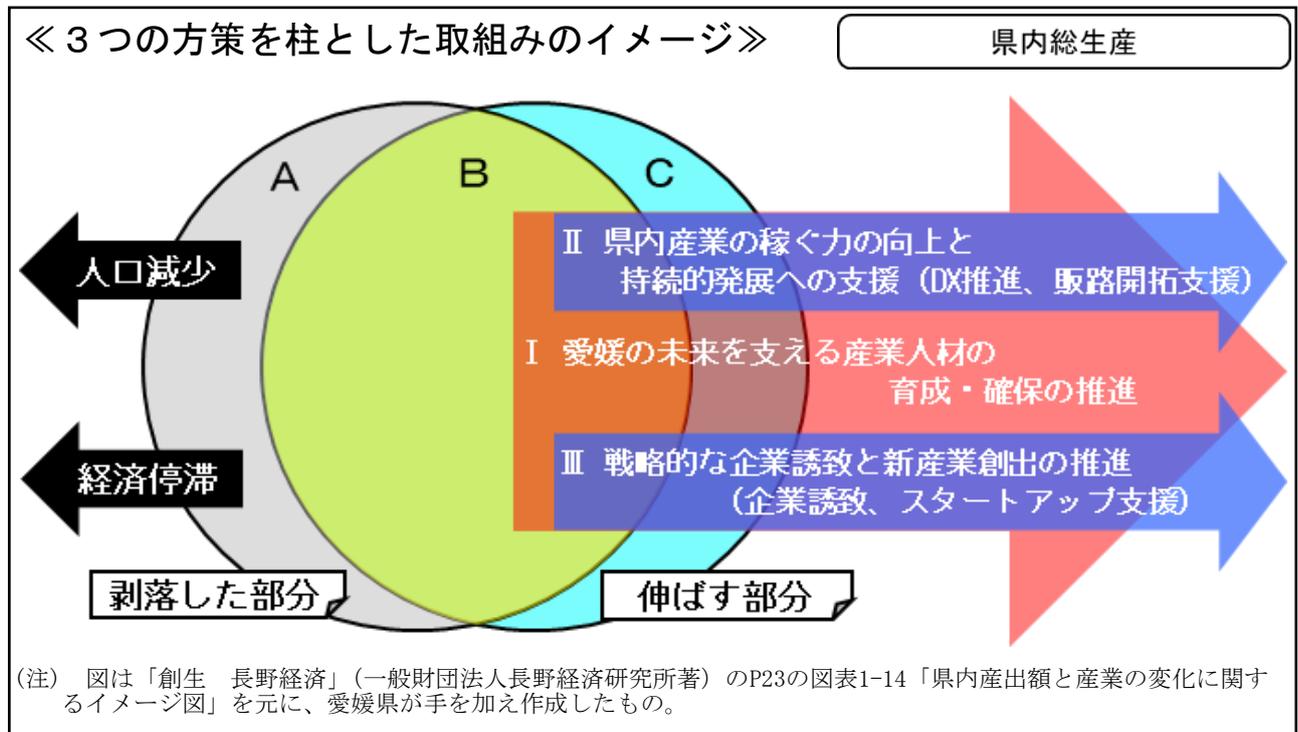
県民所得 = 県内総生産 - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 + 域外からの所得(純)
≡ 県内総生産 単純化のため省略

また、取組みに当たっては、まずは、域外を主たる販売市場とした産業である「域外市場産業」の振興に重点を置き、域外からの資金の流入を拡大させるとともに、獲得した資金を地域内で循環させることで、県民の雇用や所得を支える「域内市場産業」を含む県内経済全体の活性化につなげる好循環を実現していくことが重要となる。

《地域経済における資金の流れ(域外市場産業と域内市場産業)》



そこで、目標達成に向けては、現状において外需獲得の基盤となっている製造業や農林水産業をはじめとする「域外市場産業」の振興の重要性に着目しつつ、少子化・人口減少に打ち克つためのⅠ「産業人材減少の最小化」に、量的な拡大（産出額↑）と利益率の向上（付加価値率↑）に向けた取組みをⅡ「既存産業を伸ばす観点」とⅢ「新たな活力を創出する観点」で体系化したものを加えた3つの方策を大きな柱として設定し、取組みを進めていくこととする。



第Ⅱ部 具体的な施策内容

第1章 愛媛の未来を支える産業人材の育成・確保の推進

本取組みは、少子化・人口減少が進行する中、全産業の維持・発展の原動力となる県内産業の人材育成・確保や、県内企業における人的資本経営の意識醸成を推進することにより、産業人材の減少の最小化を図り、県内経済の持続的な発展、ひいては、1人当たり県民所得の向上につなげるものである。

1 若者の意識変化を捉えた県内就職・定着の推進

本県では、令和5年における20～30代の社会動態が3,130人の転出超過（転入8,645人、転出11,775人）となるなど、若者を中心に進学や就職等を契機とした転出超過が続いており、このまま推移すれば、地域経済の規模縮小や産業人材不足の深刻化につながる。

特に、県外での就職を選択する若者からは、「県内には働きたい企業・仕事がない」との声を聞くが、その背景としては、若者が県内企業の情報や魅力を知らないことが挙げられるため、関係機関との連携により学校教育におけるキャリア教育の充実を図り、就職活動、就職後のフォローアップに至るまでの切れ目ない支援を行い、若者の県内就職・定着と県内企業の人材確保を総合的に推進する。

また、人材確保に向けてはU I Jターン就職の促進も重要であることから、情報発信やマッチング支援に加え、県内企業と連携した奨学金返還支援制度の運営や、県外大学等との連携協定の拡大、県内での就職活動に要する交通費への補助など、県外に出た若者、特に転出超過が大きい女性を県内に呼び戻すための体制を整える。

① ジョブカフェ愛workを核として、デジタルを活用した県内企業の情報発信やマッチング支援などによるU I Jターンを含む若者の県内就職支援に加え、充実した就職後のフォローアップ体制による定着支援に取り組むほか、出産・子育てを経た女性等の再就職に関する相談にもきめ細かく対応する。

② 若年女性の転出超過解消に向け、仕事と家庭の両立支援・女性活躍機会の拡大に取り組む企業等を認証するひめボス宣言事業所の更なる裾野拡大を推進し、「男女問わず選択される魅力的な企業」への変革・成長を促進するとともに、認証企業の魅力を強力にPRする。

③ 学生や若手社会人が主体的に参画し、若者目線で施策を展開する体制を整え、県内企業や就職支援、愛媛での暮らしに関する情報など、仕事と暮らしの両面から魅力ある情報を、「ふるさと愛媛Uターンセンター」のWebサイトやSNSなどを活用して、県内外の若年女性に向けて効果的に発信する。

④良質で安定的な雇用や多様な働き方による所得向上を実現するため、女性のデジタル技術習得を支援し、正社員のほか、副業や兼業、フリーランスとして稼ぐ人材の育成に取り組む。

⑤中学生が地域で5日間の職場体験学習を行う「えひめジョブチャレンジU - 15」や、高校生が地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る「ソーシャルチャレンジ for High School」を実施し、将来の県内就職・定着に向け、学校教育において地域や地元企業の魅力に触れる機会を創出する。

⑥県立産業技術専門校における施設内訓練において、産業界や地域のニーズに応じて、民間教育訓練機関では対応が困難な「ものづくり分野」などの訓練を行うとともに、WebデザインやITパスポート取得スキルなど、デジタル分野の訓練を行うことにより、地域を支える産業人材の育成や若者の県内就職を推進する。

2 データ主導社会の実現を牽引するデジタル人材の育成・確保

全国的にデジタル人材の不足が課題とされる中、県内企業の競争力・収益力の強化やIT関連企業等の誘致促進を図るためには、産業のDX推進を担うデジタル人材の育成・確保を強力に推進することが求められる。

このため、産学官の関係団体で構成する「愛媛県デジタル人材育成推進会議」を推進基盤とし、即戦力となるIT人材等の育成・誘致、社内でDXを推進できる人材の育成、未来のデジタル人材の育成に関する各種施策に取り組み、令和12年度(2030年度)までに「DXを支えるデジタル人材1万人輩出」を目指す。

①インターンシップのマッチング支援など、県内企業とIT人材との交流機会を創出するほか、県内企業がIT人材の獲得に要する経費への補助、ネパールやベトナム、インドなど海外のIT人材の獲得支援など、優秀なIT人材の育成・確保を図る。

②県との連携協定に基づき、県内4大学(愛媛大学・松山大学・松山東雲女子大学・人間環境大学)が取り組むデジタル人材育成のための新たな教育課程の設置を支援し、デジタル人材の持続的な育成を実現するための環境整備を推進するとともに、育成された人材の県内定着に向けた取組みを進める。

③良質で安定的な雇用や多様な働き方による所得向上を実現するため、女性のデジタル技術習得を支援し、正社員のほか、副業や兼業、フリーランスとして稼ぐ人材の育成に取り組む。

【再掲】

④企業の意思決定の鍵を握る経営層に対し、DXやリスクリングへの理解促進を図るとともに、人材育成プログラム等の作成を支援するアドバイザー派遣やリスクリングに要する経費補助などを行い、社内でDXを推進・実践できる人材の育成を支援する。

⑤県内IT関連企業等との連携により、大学生等のデジタルリテラシー向上を目的としたIT基礎講座や実践的な短期プログラミング講座を実施し、将来を担うデジタル人材の育成に取り組む。

3 政策転換に対応した外国人材の受入・定着・活躍促進

製造業を中心に、県内産業の担い手として欠かすことのできない存在となっている外国人材について、技能実習制度に代わり創設される育成就労制度も見据え、外国人材の受入・活躍促進に向けた指針となる戦略を策定し、他自治体との人材獲得競争に勝つことができるよう、総合的かつ戦略的な取組みを推進する。

①関係団体と連携し、外国人材が安心して生活できるよう、県外国人相談ワンストップセンターにおいて、医療や住居等の生活に関する幅広い相談に多言語で対応するほか、外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」の普及啓発などを通じて、地域も巻き込んだ多文化共生の土壌づくりを進めることで、外国人材の円滑な受入れや安定的な確保を図る。

②外国人材の円滑・適正な受入れと定着に向け、受入企業を対象としたセミナーを開催し、県内企業のコンプライアンス遵守の意識向上を図るとともに、日本語能力を含む育成ノウハウの習得や住環境・職場環境の整備など、企業等の受入体制の充実を支援することにより、「働く場として魅力ある愛媛県づくり」を進める。

③ベトナムからの持続的な人材確保に向けて、同国ベンチェ省との連携により1,000人を目標とした技能実習生（育成就労）の受入れを進めるほか、今後を見据え、インドネシアやインドなど、経済交流ミッションを派遣し、地方政府とMOUを締結した国からの人材受入拡大に向けた、関係機関との連携強化に取り組む。

④ネパールからの高度IT人材受入れのノウハウを活かし、ベトナムやインドネシア、インドなど、MOU締結国を中心としたアジア圏域の親日国をターゲットに、現地での情報発信や大学間の人的交流を支援するほか、留学生の県内就職を促進するプログラムを推進し、IT技術者やエンジニア等の高度外国人材の受入拡大に取り組む。

第2章 県内産業の稼ぐ力の向上と持続的発展への支援

本取組みは、産業DXの推進による生産性向上や新技術・新商品の開発などへの支援を通して、現在、県内において生産活動を行っている企業の産出額や利益率（付加価値率）の向上を図り、1人当たり県民所得の向上につなげるものである。

1 産業DXの推進による生産性向上効果の最大化

少子化・人口減少の進行により全国的に人材不足が深刻化していく中、企業の規模や業種に関係なく、限られた人員で企業活動を継続するには、AIやIoTをはじめとしたデジタル技術を活用し、生産性を向上させることが必要不可欠となる。加えて、新型コロナの感染拡大を契機としたデジタル技術の急速な浸透により社会経済活動に生じた大きな変化に取り残されないよう、県内の産業DXを推進する。

①ロボットとデータ解析システムを組み合わせた生産性向上や生産管理業務の自動化など、デジタル活用の参考事例となるフラグシップモデルを令和7年度までに30件創出し、横展開を図るとともに、DX認定取得の推進や課題解決支援など、県内企業における取組段階に応じた支援を行うことで、県内の産業DXを推進する。

②生産性向上を含めた県内企業の稼ぐ力を強化するため、デジタル関連企業との連携により、デジタル技術の現場実装や定着、県内への横展開を図り、ソーシャルイノベーションを生み出す「トライアングルエヒメ」の取組みを加速させる。

③県産業技術研究所技術開発部において、久米窪田5Gラボを活用してスマート工場推進モデルの構築を目指した実証試験に取り組み、コスト削減や業務効率化など県内企業の産業DX推進に向け、ローカル5Gを活用した生産性向上につながる技術の横展開を図る。

2 魅力ある地域資源を活かした新たな付加価値の創出

本県の製造業は、経済構造実態調査（2022年）において製造品出荷額等、付加価値額ともに四国1位、全国でも中位（25位、27位）に位置しているが、付加価値率では下位（44位）に低迷している。要因としては、本県の製造品出荷額等の約5割を占める産業分類「非鉄金属製造業」、「石油製品・石炭製品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」において、付加価値率が低いことが挙げられる。

今後も少子化・人口減少による国内市場全体の縮小は続き、企業間競争の更なる激化が予想される中、県内企業が経済活動を維持・拡大していくためには、産出額の拡大に向けた他社との競争における差別的優位性の確保や、利益率（付加価値率）の向上に向けた高く売れる商品・サービスの創出が重要となる。このため、豊富な地域資源の活用、新技術の開発やブランディングなどによる高付加価値化の取組みを支援していくとともに、観光産業においては、アフターコロナの旅行需要、特に円安基調に後押しされたインバウンド需要を確実に取り込めるよう取組みを進める。

また、脱炭素化に向けた取組みが世界的に加速している情勢を捉え、県内企業の

脱炭素化・脱炭素ビジネスへの参入を促進するとともに、民間主導で展開されている「波方ターミナルを拠点とした燃料アンモニア導入・利活用協議会」や「四国中央市カーボンニュートラル協議会」の取組みを後方支援する。加えて、企業価値の向上に向けた、脱炭素を含むSDGsの取組みについても、「愛媛県SDGs推進企業登録制度」によるPRを展開し、強力に後押ししていく。

①産学官共同研究により愛媛県オリジナル品種の花から分離に成功した清酒用花酵母を使い、県内産原料にこだわった新世代の日本酒「愛媛さくらひめシリーズ」の令和7年度までの累計売上額2.2億円を目指してプロモーションを国内外へ広く展開し、愛媛の地酒の認知度向上と販路開拓に取り組むなど、県食品産業技術センターにおいて、地域資源を活かした産学官連携による商品開発を推進する。

②県繊維産業技術センターにおいて、タオルの風合い（触り心地）の見える化手法の開発やIoTを活用したタオル生産工程の効率化に取り組むなど、繊維業界のDX推進を図るとともに、繊維染色排水の環境負荷低減技術を確立することでSDGsの達成に貢献し、競争力に優れた次世代繊維関連産業の育成につなげる。

③県紙産業技術センターにおいて、冷感紙の開発など紙製品の差別化や高付加価値化につながる研究を実施するほか、県産業技術研究所内で連携し、本県オリジナルの素材である柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまで得られたCNF（セルロースナノファイバー）技術シーズの社会実装を進めるとともに、販路開拓支援に継続して取り組み、県内CNF関連産業の活性化を図る。

④県窯業技術センターにおいて、地域に根差した産業として時代とともに変化してきた砥部焼の更なる発展に向け、「産地の一番星」となるモデル窯元を育成し、他産地との違いや特徴を発信していくことで全国的なブランド力を高め、令和8年度の出荷額倍増（令和5年度比）を目指すとともに、菊間瓦の振興についても、伝統技術とデジタル技術を融合させた製造技術の開発に取り組む。

⑤国際定期航空路線について、既存路線の拡大と早期再開のほか、ベトナム等の成長市場からの新規路線の誘致に取り組むとともに、韓国でのゴルフブームなど、就航先のニーズを捉えた商品開発支援や、日帰りで楽しめる好立地を強みとするスキーも組み込んだアドベンチャー旅行を始め、旅行消費単価が高い欧米豪の旅行者拡大に向けたプロモーションを展開するなど、観光サービス産業の高付加価値化を推進する。

⑥地域脱炭素の旗振り役である県と県内企業とのネットワークを持つ金融機関による脱炭素経営支援コンソーシアムを構築し、脱炭素をチャンスと捉えたビジネスモデルの創出やCO2削減価値を付加した製品の開発、省エネ・創エネ設備等への投資促進など、企業の収益改善や新たなビジネス展開につながる視点を重視した支援に取り組むことにより、脱炭素型ビジネススタイルへの転換を促進する。

⑦拡大する脱炭素ビジネスマーケットを展望し、2050年カーボンニュートラル実現の切り札とされ、今後の成長が見込まれる洋上風力発電市場への、コンソーシアムを核とした、今治市の造船業や舶用機械製造業、新居浜市・西条市を中心とする金属加工業などの県内ものづくり企業の参入支援を通じて、脱炭素ビジネスを創出する。

3 実需の創出にこだわる国内外に向けた販路開拓支援

国内市場全体の規模が縮小する中、ものづくり産業等の持続的な発展に向けて、知事によるトップセールスなどの積極的な営業活動の展開により、多様化する企業ニーズに即した販路開拓の支援に取り組み、「県関与年間成約額300億円（令和8年度）」の目標達成を目指す。

また、コロナ禍で生活に浸透し、県関与成約額全体の約2割を占めるまでに伸長したEC分野は、営業力が弱い企業にとって効率的な販売手段であり、物価高騰による価格転嫁が難しい中においても、自ら価格形成できるメリットがあることから、引き続き、県内企業にとって確かな収益源となるよう、越境ECでの販路拡大も含め、支援に取り組む。

①世界に誇る本県の強みを凝縮した営業ツール「スゴ技」「すご味」「すごモノ」「スゴVen.」データベースを活用した魅力発信や知名度向上により、県内企業の商機拡大につなげる。

②経済交流ミッションを通じたLocal to Localの交流基盤の構築を推進し、アジア圏（インド、ベトナム、インドネシア等）を対象とした県内企業の海外展開や販路の開拓・拡大を支援し、外需の獲得につなげる。

③インドやベトナム、インドネシアにおける脱炭素化、環境負荷低減等に向け、県内企業の優れた排水処理や廃棄物処理技術、省エネ・再エネ技術など、本県の強みである環境インフラの海外事業展開を一層促進し、海外成約額10億円を目指す。

④首都圏で開催される大型展示会「FOODEX JAPAN」「スーパーマーケット・トレードショー」に県内市町と連携して愛媛県ブースを出展することにより、県内農林水産物等の地域資源を活用した商品開発に取り組む食品加工企業等の販路開拓を支援し、「儲かる農林水産業」の下支えにつなげる。

⑤県産品ブランドの認知拡大を担うECサイト「愛媛百貨店」における県内企業への支援を軸とした施策を展開し、同サイトでの令和8年度の売上額36億円を目指すなど、越境ECも含め、デジタルをフル活用した県内企業のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓・販売促進を強力的に推進する。

4 変化に打ち克つ県内企業の経営基盤強化に向けた支援体制の充実

これまで述べた支援策の積極的な展開は、指針に掲げる目標の達成に向けた鍵を握るものであるが、少子化・人口減少が進む中、様々な要因による社会経済情勢の変化が著しい現在において県内産業が持続的発展を遂げるには、「個社」の稼ぐ力の向上だけでは限界があり、地域産業の特性を踏まえながら関係機関が連携して行う「地域の稼ぐ力」を強化するための支援、すなわち「面的支援」が不可欠である。

このため、県内企業の多様化する課題の解決と新事業展開等に向けた相談支援体制の強化や、経営基盤強化につながる資金繰り支援などを展開する。

①県内企業の経営基盤を守り、ポストコロナに向けた企業の新たな取組みを支える窓口として設置した総合経営支援拠点 (CONNECT えひめ)を核とし、金融機関や商工団体等との連携による伴走支援の展開や支援機関の経営支援能力の向上等に取り組むなど、産学官が連携したオール愛媛での総合支援体制の強化を図る。

②経営者の高齢化が進む中、後継者不在による廃業を防ぐため、事業承継対策の喚起から承継後の後継者の育成まで、切れ目のない伴走支援や第三者承継を含めた後継者の確保に取り組むとともに、事業承継を契機とした新事業展開等を促進する。

③新規事業の創出や事業承継、経営改善、生産性向上に向けた設備投資など、様々な資金需要に対応する融資制度を運用し、県内企業の資金確保の円滑化に取り組む。

第3章 戦略的な企業誘致と新産業創出の推進

本取組みは、情報通信業をはじめとする稼ぐ力の高い企業の誘致や、付加価値の高いスタートアップの創出などを推進し、産業構造の強化（クロスイノベーション）を図りながら、新たな産出額を増加させ、1人当たり県民所得の向上につなげるものである。

1 本県の強みを徹底的に活かした戦略的な企業誘致

県内経済が将来にわたり成長していくためには、既存産業の振興に加え、経済活性化の起爆剤となりうる企業を呼び込むことが重要であり、特に、デジタル化の進展により大きな成長が期待できる情報通信業と世界的に投資が活発化している半導体関連等の先端成長産業を主要なターゲットとし、スピード感をもって誘致活動を展開する。

そこで、市町や金融機関等と連携した「オール愛媛」体制でのサポート、豊富な水資源をはじめとする充実した産業インフラ、脱炭素の潮流の中で注目される海上輸送、さらに、高等教育機関とタッグを組んで取り組むデジタル人材の育成など、本県の強みを徹底的に活かした誘致活動を展開するとともに、市町と連携して、大規模産業用地確保に向けた取組みを進める。

また、集客・交流に優れ、中四国における愛媛県の拠点性向上につながる広域集客型商業施設や外資系宿泊施設の誘致にも積極的に取り組む。

①高等教育機関と連携して育成しているデジタル人材の定着や、若年者が愛媛で暮らし・働きたいと実感できる、企業・職場の増加に向け、高付加価値を創出するIT関連企業等誘致の加速化に取り組むとともに、企業と連携のうえ、デジタルインフラ等が充実した先端的なオフィスの整備を推進する。

②生成AIや電気自動車（EV）、自動運転等に対するニーズが加速度的に高まる中、市場の拡大が見込まれる半導体関連等の先端成長産業をはじめとする大型製造業を誘致するため、合計50haを目標に大規模産業用地の確保を推進するとともに、必要となる技術人材の育成にも愛媛大学や新居浜工業高等専門学校と連携して取り組む。

③カーボンニュートラルや物流の2024年問題により、海上輸送が注目されていることから、生産拠点化を含めた企業誘致・留置への強みとなるよう、本県発着の広域航路の維持・拡大を図るとともに、利用促進に向けて、荷主事業者や運送事業者に対する意識啓発や営業活動を展開する。

2 将来に向けた高い成長性が期待される新産業の創出

少子化・人口減少が進行する中、地域の活力を維持・活性化させるためには、県内外からクリエイティブな人材や生産性の高いDX関連企業が集い、一緒に学び、共創する地域を目指す必要があることから、今後は、四国一の開業率の維持を図りつつ、創業される企業の「質」にもこだわり、支援を展開する。

また、コロナ禍を経て急速に進展するデジタル化等の社会経済情勢の変化を捉え

つつ、次代を見据えて、若手 I T 起業家の創出など新ビジネス・スタートアップの育成や、G X（グリーントランスフォーメーション）など、今後成長が期待される産業分野に挑戦する企業への積極的な支援を展開する。

①愛媛で起業を志す県内外の人材を積極的に発掘・誘致し、スタートアップを支援する「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム (EGF)」の推進により、令和7年度までに180件の創業を目指し、若年層の起業家精神の醸成や女性による創業の促進に取り組むほか、愛媛発のスタートアップを創出するための育成プログラムを展開し、四国一のスタートアップ県を目指す。

②優れた技術やノウハウを有する県内企業と、I T・バイオ・ロボットなどのテクノロジーを活用して事業を行う首都圏や関西圏等のスタートアップとの産業の枠を超えた共創による新事業の創出を支援するほか、愛媛大学と連携した大学発スタートアップ支援の強化を検討する。

③地域経済の持続的な成長を目指し、県内情報通信業の活性化を図るため、プログラミング技術や起業家に求められる知識・マインド等を習得できる短期合宿形式での講座「えひめ I T 起業のススメ七十日間登竜門 (DRAGON) 研修」を実施し、地域課題の解決を図ることが可能な若手 I T 起業家を創出する。

④拡大する脱炭素ビジネスマーケットを展望し、2050年カーボンニュートラル実現の切り札とされ、今後の成長が見込まれる洋上風力発電市場への、コンソーシアムを核とした、今治市の造船業や船用機械製造業、新居浜市・西条市を中心とする金属加工業などの県内ものづくり企業の参入支援を通じて、脱炭素ビジネスを創出する。【再掲】

⑤トライアングルエヒメをフックとして県外 I T 関連企業等呼び込み、「トライアングルベース」や建替後の県庁第二別館に整備する官民共創拠点の活用に加え、県内外の民間オープンイノベーション施設やベンチャーキャピタル・地元金融機関等と連携して県内企業との共創を促進し、産学金官が一体となった新産業の創出やスタートアップの育成に取り組む。

《参考》関連事業の成果指標

No	指標名	現状値	目標値
1 愛媛の未来を支える産業人材の育成・確保の推進			
(1) 若者の意識変化を捉えた県内就職・定着の推進			
1	大学生・高校生等の県内就職率	55.0% (令和5年度)	63.7% (令和8年度)
2	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数	1,316人 (令和5年度)	1,250人 (令和6年度)
3	県内企業と接触した学生数（ふるさと愛媛Uターンセンター関与）	226人 (令和5年度)	210人 (令和6年度)
4	育児休業取得率（男性）	28.5% (令和5年度)	80% (令和8年度)
5	県が関与した良質な雇用で就職した女性の数	150人 (令和5年度)	150人 (令和6年度)
6	働ナビえひめによる支援企業のうち、働き方改革を実行し成果につなげた企業の割合	80.4% (令和5年度)	70% (令和6年度)
7	職場体験学習が充実していたと回答した中学生の割合	96.3% (令和5年度)	97.3% (令和8年度)
8	産業技術専門校訓練生の就職率（施設内訓練分）	92.6% (令和4年度)	87.6% (令和8年度)
(2) データ主導社会の実現を牽引するデジタル人材の育成・確保			
9	D Xを支えるデジタル人材の輩出	2,906人(累計) (令和4～5年度)	6,000人(累計) (令和4～8年度)
10	デジタル人材育成教育課程等の定員創出数	80名 (令和5年度)	440名(累計) (令和5～6年度)
11	副業・兼業等で稼げるデジタル人材育成人数	132名(累計) (令和5年度)	800名(累計) (令和5～8年度)
12	リスキリングを推進・実践する人材育成数	—	600名(累計) (令和6～8年度)
13	支援を受けた県内企業のI T人材獲得数	—	300名(累計) (令和6～8年度)
14	短期合宿講座卒業者のI T関係起業者数	22人(累計) (令和4～5年度)	30名(累計) (令和4～6年度)
(3) 政策転換に対応した外国人材の受入・定着・活躍促進			
15	特定技能・技能実習の人数	8,927人 (令和5年度)	10,000人 (令和6年度)
16	県の支援によるアジア高度I T人材の誘致数	29人(累計) (令和4～5年度)	60人(累計) (令和4～6年度)

No	指標名	現状値	目標値
2 県内産業の稼ぐ力の向上と持続的発展への支援			
(1) 産業D Xの推進による生産性向上効果の最大化			
17	D Xに取り組むフラグシップ企業数	8社(累計) (令和4～5年度)	30社(累計) (令和4～7年度)
18	実装件数、拠点設置件数、協業数の各目標達成率	実装定着56% 拠点100%、協業101% (令和4～5年度)	各項目100% (令和4～6年度)

(2) 魅力ある地域資源を活かした新たな付加価値の創出			
19	CNF 関連製品化件数	9 件(累計) (令和元～5 年度)	10 件(累計) (令和元～6 年度)
20	新技術開発や新商品開発を行った県内企業数	5 件(累計) (令和5 年度)	6 件(累計) (令和5～7 年度)
21	愛媛さくらひめ酵母酒の売上額	0.7 億円(累計) (令和5 年度)	2.2 億円(累計) (令和5～7 年度)
22	松山空港に就航する国際線(定期便)の年間利用者数	12.6 万人 (令和5 年度)	31.9 万人 (令和8 年度)
23	外国人延宿泊者数(年間)	20.3 万人 (令和5 年)	36.0 万人 (令和8 年)
24	中小企業の脱炭素への取組みを促すモデルの創出件数	—	8 件 (令和6 年度)
25	洋上風力分野におけるマッチング件数(年間)	38 件 (令和5 年度)	220 件 (令和8 年度)
(3) 実需の創出にこだわる国内外に向けた販路開拓支援			
26	ものづくり分野の海外における県関与成約額	2.1 億円 (令和5 年度)	10 億円 (令和8 年度)
27	「愛媛百貨店」売上額(年間)	26.5 億円 (令和5 年度)	36.0 億円 (令和8 年度)
28	「すご味」・「すごモノ」データベースを活用した県関与成約額(年間)	14.2 億円 (令和5 年度)	19.6 億円 (令和8 年度)
29	インドにおけるマッチング件数(年間)	5 件 (令和5 年度)	50 件 (令和8 年度)
30	ベトナム地方政府との協定を活かした県関与成約額(年間)	—	50,000 千円 (令和7 年度)
31	インドネシアにおける県関与成約額(年間)	—	30,000 千円 (令和8 年度)
32	米国向け越境ECを含む加工食品等の輸出にかかる県関与成約額(年間)	11.5 億円 (令和5 年度)	10 億円 (令和6 年度)
33	中国越境ECでの県関与成約額(年間)	1.1 億円 (令和5 年度)	1.90 億円 (令和7 年度)
(4) 変化に打ち克つ県内企業の経営基盤強化に向けた支援体制の充実			
34	CONNECTえひめによる支援企業数	145 件(累計) (令和4～5 年度)	250 件(累計) (令和4～6 年度)
35	事業承継成約件数(県事業承継・引継ぎ支援センター関与分)(年間)	48 件 (令和5 年度)	50 件 (令和8 年度)
36	融資による経営安定・強化支援件数(年間)	388 件 (令和5 年度)	1,600 件 (令和6 年度)
3 戦略的な企業誘致と新産業創出の推進			
(1) 本県の強みを徹底的に活かした戦略的な企業誘致			
37	企業誘致・留置件数	78 件(累計) (平成13～令和5 年度)	88 件(累計) (平成13～令和8 年度)
38	大規模産業用地面積	—	50ha (令和10 年度)
(2) 高い成長性と将来性を併せ持つ新産業の創出			
39	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム参加者による創業件数	34 件(累計) (令和5 年度)	180 件(累計) (令和5～7 年度)
40	新事業の創出件数	4 件 (令和5 年度)	15 件(累計) (令和5～7 年度)